

平成 29 年度

学校教育部の運営方針

<部の構成>

教職員課、児童生徒支援室、学務課、
教育推進室教育指導課、教育推進室教育研修課

<担当事務>

- (1) 教職員の定数管理及び学級編制に関すること。
- (2) 生徒指導及び安全指導に関すること。
- (3) 小学校及び中学校への就学に関すること。
- (4) 児童、生徒及び園児の健康に関すること。
- (5) 学校園の教育課程に関すること。
- (6) 教職員の研修に関すること。

<部の職員数>H29年4月1日現在

正職員	80名
再任用職員	5名
任期付職員	88名
非常勤職員	73名
合計	246名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

1. 基本方針

学校教育部は、教職員の定数管理や研修、学校園の教育課程や学級編制、生徒指導や安全指導、小中学校への就学や幼児・児童・生徒の健康などに関する事務を担います。

平成 29 年度、学校教育部では、「知」「徳」「体」の調和のとれた『生きる力』を育む教育を進める中で、「学力向上」とりわけ「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善と家庭学習の充実に向けた取り組みのさらなる推進を図っていきます。また、いじめの未然防止や児童・生徒の問題行動等の早期発見・解決をめざすとともに積極的な生徒指導に取り組みます。

さらに校区コミュニティ協議会や学校と連携を図りながら、枚方市におけるコミュニティ・スクールのあり方について検討を進めます。

2. 重点施策・事業

(1) 学力の向上 (小中一貫教育推進事業)

目標	子どもたちの確かな学力の向上に向けた取り組みを推進します。 学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化し、公表します。 子どもたちの体力・運動能力の向上に向けた取り組みを推進します。
----	--

取 組 み	<p>【学力の向上】</p> <p>全中学校区に「小中一貫・学力向上推進コーディネーター」を核とした組織体制を確立し、「授業改善」及び「家庭学習の定着」に向けた取り組みの充実を図ります。</p> <p>「Hirakata 授業スタンダード」に基づいた授業改善や教員の授業力向上に向けた研修の充実を図ります。</p> <p>全国学力・学習状況調査結果を1つの指標として分析・活用した学力向上プランを作成し、児童・生徒の学力向上に取り組むとともに、全小中学校において学年会や教科会、学力向上委員会を定期的に開催することで授業研究や教材・教具等の充実を図り、教職員の指導力向上と授業改善に取り組めます。</p> <p>家庭学習の定着に向けた取り組みとして、「自主学习ノートのすすめ」を作成し、モデル校において試行的に活用します。</p> <p>【学力状況を把握・分析し指導方法等を明確化・公表】</p> <p>全国学力・学習状況調査の結果をもとに全国平均との比較・分析を行うなど、学力状況をよりわかりやすく公表するとともに、分析結果等をもとに、より効果的な施策につなげていきます。</p> <p>【体力の向上】</p> <p>児童・生徒体力・運動能力調査について、抽出対象校以外、また対象学年以外でも積極的に実施します。</p> <p>夏休みの「開放プール」について、枚方市水泳進級表等を活用しながら、児童一人一人が目標を持って取り組める「水泳教室」として実施します。</p>
	平成 29 年度当初予算：81,668 千円

(2) 指導体制の充実（小中一貫教育推進事業）	
目 標	義務教育 9 年間を見通して、児童・生徒の発達段階に応じた指導体制の充実を図ります。
取 組 み	<p>小学 1 年生から 4 年生まで、支援学級児童数を含む 1 学級 35 人以下とする本市独自の少人数学級編制を実施します。</p> <p>小学 5・6 年生は、各中学校区の状況に応じて外国語活動や体育、理科を選択する一部教科担任制の実施や習熟度別指導、ティーム・ティーチング等の少人数指導を行うことにより、子どもの理解度に応じた学習指導を行います。</p> <p>中学校は、習熟度別指導、ティーム・ティーチング等の少人数指導を行うことにより、子どもの理解度に応じた学習指導を行います。</p>
	平成 29 年度当初予算：263,861 千円

(3) 自学自習力の向上（放課後自習教室事業）	
目 標	<p>日々の学びの連続性の確立と家庭学習の充実に取り組めます。</p> <p>より多くの児童・生徒の学習機会の充実を図ります。</p>

取 組 み	全小中学校に配備しているパソコンの自学自習力支援システムを、朝学習、授業、放課後学習、家庭学習において活用し、児童・生徒の自ら学ぼうとする力の育成と基礎・基本の定着に取り組みます。
	各小中学校の放課後自習教室の開室日数を70日以上から80以上に拡充します。
平成29年度当初予算：59,144千円	

(4) 英語教育の推進	
目 標	子どもたちの英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、小中学校間で連携しながら英語教育を推進します。
取 組 み	全中学校に各校1名の外国人英語教育指導助手（NET）を、全小学校に英語が堪能な日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、学校の取り組みを支援します。 「読む」「書く」「聞く」「話す」力をバランスよく育む授業の実践と、児童・生徒の英語学習への意欲を高める取り組みを進めます。
平成29年度当初予算：132,235千円	

(5) 生徒指導の充実	
目 標	学校・家庭・地域・関係機関が連携し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努め、いじめ問題・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を行います。
取 組 み	社会福祉士等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、状況に応じて、関係機関との連携を図りながら、子どもの学校生活の充実や家庭の教育力向上を支援します。 総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」を設置し、児童・生徒・保護者等からの電話相談に対応するとともに、必要に応じて教育相談員が継続的な電話または面談による教育相談を実施します。 複数の中学校に市独自で教員等を配置し、生徒指導体制の強化を図り、いじめ等の未然防止・早期発見に繋げていきます。 「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」等において、いじめ防止等に関する関係機関との連携の強化を図り、いじめ問題への対策に向けた協議を行います。 人権課題に関する正しい知識の習得及び課題解決に取り組むとともに、いじめ等による人権侵害事象の未然防止のため、高い人権意識と自他を尊重し、認め合う実践力を持った主体性のある人間の育成をめざした人権教育の推進に努めます。
平成29年度当初予算：118,041千円	

(6) 支援教育の充実	
目標	<p>インクルーシブ教育システム（※）の理念を踏まえ、すべての子どもが「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりの充実を図り、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。</p> <p>※インクルーシブ教育システム…障害のある者と障害のない者が、同じ場で、可能な限りともに学ぶ仕組みのこと。</p>
取り組み	<p>支援教育に関する専門家等を学校園へ派遣し、教職員への指導・助言等を行います。学校看護師・介助員の配置や支援教育に係る環境の整備等を行います。</p> <p>非常勤講師を配置し、支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動を支援します。</p> <p>情操教育の観点から馬とふれあい、豊かな心の育成をめざし、子どもの自立のための支援を行います。</p> <p>小学校 2 校の支援学級にタブレット端末を導入し、ICT の効果的な活用について研究します。</p> <p>支援学級を新設する際に、設備整備のため備品等を購入し、また、障害の状況に応じてレバーで操作できるリコーダー、拡大教科書及び階段昇降車等を貸与する等、教育環境整備を行います。</p>
	平成 29 年度当初予算：184,531 千円

(7) 教職員研修の充実	
目標	<p>「経験の浅い教職員及びミドルリーダーの育成」「学力向上に向けた授業づくり・授業改善の推進」「授業研究・研修への支援の充実」を図ります。</p>
取り組み	<p>授業研究・研修への支援を充実し、教員の授業力向上と児童・生徒の学力向上を図ります。</p> <p>学習指導要領改訂を見据え、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「Hirakata 授業スタンダード」に基づいた授業改善や教員の授業力向上に向けた研修の充実を図ります。具体的には、本市独自の教職員研修計画に基づき、教職員の経験年数や職務に応じて行う「基本研修」及び教育課題や教科等の専門性を高める「専門研修」を実施します。</p> <p>高い意欲と優れた指導力を有する教職員を育成する「授業の達人養成講座」をさらに充実させ、教職員の授業力、指導力の向上を図ります。</p> <p>指導主事、教育推進プランナーが学校園を訪問し、経験の浅い教職員への指導助言や授業研究・研修への継続的な指導・支援を行います。</p>
	平成 29 年度当初予算：8,702 千円

3. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
35. 市立幼稚園の効率的・効果的な配置	市立幼稚園に関する配置基準を見直し、効率的・効果的な配置についての検討を行います。
36. 交通専従員配置事業の見直し	通学児童の安全確保を第一に考え、関係機関と連携し、業務委託の拡大又は毎年実施する現地調査をもとに交通量が減少した箇所など、事業目的の原因が解消された箇所から順次廃止も含めた見直しを進め、平成31年度までに、交通専従員の1割を減少させます。
53. 教職員の資質・指導力の向上	経験の浅い教職員の育成、リーダー及び管理職の養成や児童・生徒の学力向上に向けた授業づくり・授業改善、小中一貫教育推進のための学校支援など、本市独自の研修カリキュラムのもとで教職員の資質・指導力、授業力の一層の向上を図るため、研修を実施します。

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
部内組織の強化	組織的な若手職員の育成とともに事務の効率化を図り、ノー残業デーをより一層推進します。

4. 予算編成・執行

- ◆部の施策・事業の計画に当たっては、国庫補助金、大阪府補助金・委託金を最大限に活用するなど、効率的な予算編成に努めます。
- ◆義務教育9カ年を見通して、全中学校区に学力向上に特化した小中一貫・学力向上推進コーディネーターを配置し確かな学力の向上に向けた取り組みを推進します。(8166万8000円)
- ◆中学校教諭による小学6年生を対象とした教科担任制の導入教科について、これまでの外国語活動に理科・体育を追加し、各中学校区の状況に応じて選択できるよう拡充するなど小中一貫教育を進めます。また、小中学校において発達段階に応じた習熟度別指導等、少人数指導をさらに充実していきます。(2億6386万1000円)。

5. 組織運営・人材育成

- ◆学校教育部内の緊密な連携による効果的な組織運営に努めます。
- ◆専門的な知識や技術を習得するための研修等を実施し、職員力の向上に努めます。

◆部内職員の健康管理とメンタルケアに努めるとともに、時間外勤務の縮減に努めます。

6. 広報・情報発信

◆ホームページ・広報ひらかた・学校だより・リーフレットなどを活用し、学校園や学校教育部の取り組みや教育活動を発信するとともに、「枚方市教育フォーラム」をはじめとした市制施行70周年記念事業を活用し、より多くの市民に情報を発信します。